

所 管 事 務 調 査 報 告

平成 2 5 年 1 2 月 1 0 日

薩摩川内市議会総務文教委員会

委員長 福 元 光 一

1 調査事項

- (1) 学校教育について
- (2) 文化財の保全及び利活用について
- (3) 市有財産の管理及び利活用について

2 調査先

京都市、奈良県宇陀市、岡山県倉敷市

3 調査日

1 1 月 6 日から 8 日まで（3 日間）

4 出席委員

福元委員長、徳永副委員長、杉菌委員、川添委員、成川委員、下園委員、森満委員

5 調査目的

本市が導入を検討している学校運営協議会の先進例、公開施設をもつ重要伝統的建造物群保存地区の事例、市有財産の資産管理に係る先進例を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 「京都方式」の学校運営協議会について（京都市）

京都市での学校運営協議会は、平成 1 4 年度に「新しいタイプの学校運営の在り方」の実践研究を行ったことに始まり、国が制度化した平成 1 6 年度以降、順次指定を行い、現在では、小学校 1 4 3 校、中学校 3 7 校など合計 1 9 7 校が指定されており、来年度には全小学校が指定となる予定である。

学校運営協議会は、学校応援団である企画推進委員会のほか、学校の御意見番としての学校関係者評価等の機能が一体となった制度設計となっている。なお、企画推進委員会は、ボランティアで学校支援活動を行っており、京都方式の特徴となっている。

また、教員公募制度を設けているが、どのような先生に来てもらいたいかについて協議し、校長が教育委員会に具申して教員の人事異動に反映できる制度であり、年間に 5 0 件程度の具申があるとのことであった。

京都市においても小中一貫教育に取り組んでいるが、学校運営協議会は、代表者会議の設置や合同の協議会設置などの工夫がされている。

学校運営協議会の成果については、アンケートにより把握しているが、学校教育活動の支援が得られた、地域人材の確保が図られたなどの意見が寄せられている。一方、協議会活動への教職員の関わり、事務負担の軽減、委員等の年齢構成や引継などが課題となっているとのことであった。

(2) 重要伝統的建造物群保存地区（宇陀市松山地区）について（奈良県宇陀市）

宇陀市松山地区は、近世初頭にかけて整備された松山城の城下町であり、江戸時代後期から昭和初期にかけて建てられた町家群が、城山と宇田川の間に南北に長く展開している。平成18年に重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、地区面積は17ヘクタールと広大であり、保存物件数は建築物133件、工作物90件、環境物件28件となっている。

保存地区内では、まち並みの連続性を守るため建築物等の許可基準が定められているが、新築の建物に対する修景基準、昭和初期の建物に対する修理基準を定め、整備に対して補助を行いながら、まち並みの保存に取り組んでいる。

保存地区内にあるまちづくりセンター「千軒舎」は、町家を改築した公開施設で、地域のまちづくりを支援する拠点、情報発信、モデルハウスという三つの役割を持っている。

現在15人のボランティアガイドにより、観光客の案内を行っており、観光客は約1万人で微増しているとのことであった。

(3) 倉敷流ファシリティマネジメントについて（岡山県倉敷市）

倉敷市では、民間企業経験者の認定ファシリティマネージャーを職員採用していたが、コスト削減や組織の縦割りを越えた管理などの施設管理全体におけるマネジメントの必要性から、平成23年に建築、機械、電気の技術職員を含めて4人体制で財産活用課内に長期修繕計画室を設置した。

ファシリティマネジメントは、施設の現状を把握することから始まるが、倉敷市では、職員自ら建物点検を行い、技術屋の視点から実践型で推進していることが特徴的である。なお、建物点検の結果、施設が適切に管理されておらず、維持管理に対する意識も低かったことなどが判明している。こうしたことから、施設所管課に技術職員が配置されていない実態も踏まえ、建物の維持管理に必要なチェックポイントをまとめた手引書を作成するとともに、実地研修等を精力的に実施し、事務職のスキルアップにも取り組んでいるとのことであった。

また、建物点検の成果を生かし、客観的に修繕の優先順位を付けるとともに、予算編成に当たっては3億円の長期修繕計画枠を設けて、その中で計画的に修繕を執行している。

現在、民間資金による施設設備の更新と維持管理を行うESCO事業に取り組んでいるが、複数施設をまとめた募集、事業期間を施設更新期間に合わせるといった工夫がなされている。

7 所感

(1) 学校運営協議会制度を広く取り入れていくには、なぜ設置するのかという設置目的を明確にしていくことが重要である。

(2) 本市においても、学校の支援・協力体制は地区コミュニティ協議会を中心にして行われているが、学校運営協議会制度の導入により、更に充実した地

域の子育て環境を整えていく必要がある。

- (3) 入来伝統的建造物群保存地区においても、周辺の整備のほか、点としてではなく、広域的な視点での活用策も検討していく必要がある。
- (4) 倉敷市は、数多くの施設を管理するシステムを自らの手で構築し、運用しており、本市職員もこの先進例の視察研修を行い、参考にしながら本市の施設管理に取り組んでいく必要がある。なお、建物だけでなく道路や橋梁にも活用できる部分があると考えられる。